

2021年12月15日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ 代 表 者 代表取締役社長 池田 有希子 (コード4840 JASDAQグロース) 問 合 せ 先 執行役員経理部長 上嶋 悦男 電 話 03(3221)0211

# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日グロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行期準備時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を満たしていないことから、下記のとおり新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は下記のとおりであり、時価総額については基準を充たしていません。当社は時価総額については2023年(第29期)までに上場維持基準を充たすための取組みを進めます。

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当 社 の 状 況 (移行基準日時点)	65, 904	2,314 百万円	79.4%	2,915 百万円
上場維持基準	1,000 単位以上	500 百万円	25%以上	4,000 百万円
計画書に記載の項目				0

### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を実行することにより、グロース市場上場維持基準への適合を目指していきます。

# (2) 課題及び取組内容

## (課題)

主要要素である「株価」が低迷していることが原因です。移行基準日時点の当社1株当たり純資産は525.05円であり、上場株式数を乗じると上場維持基準を充たしていることになります。当社の「株価」が低迷しているのは、当社の業績が不安定であり且つ当社の業績がグロース市場の要求する業績水準に達していないことによるものであると考えられます。そのため、持続的な成長と企業価値向上に資する施策を進めていくことが肝要と考えています。

### (取組内容)

当社は、2021年2月15日に中期計画を策定・公表し、その実現に向けて事業展開を行っています。 中期計画の達成により継続的な収益の確保・拡大に努め、前述の課題に対応する所存です。

中期計画における各事業セグメントの主要な取り組みは以下のとおりです。

なお、各事業セグメントの取り組み内容や業績目標の詳細については、本日公表している「事業計画 及び成長可能性に関する事項」をご確認ください。

### 建設コンサルタント事業

- ・民間事業の拡大(地域コンサル及び調査会社に対する技術提供による売上の拡大)ファッションブランド事業
- ・EC サイトの改良及び WEB 広告の活用による売上高の増加
- ・生産効率の向上による原価低減

#### 投資事業

・テナントの確保及び賃料値上げによる安定的な収益の確保

これらの施策により、中期計画の最終年度である 2023 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 1,617 百万円、営業利益 373 百万円及び当期純利益 196 百万円としています。安定的な利益の確保及び継続的な利益の拡大により、持続的に成長し、且つ企業価値の増大を果たすことにより、現在の株価の水準を引き上げることができると考えています。

2023年12月期業績予想に基づく理論株価及び時価総額の推計は以下のとおりです。

指標	金額	備考
①1株当たり当期純利益(EPS)	26円46銭	2021年12月期第3四半期の期中平均株式数により算定
		しています。
②株価収益率	22.8倍	2019年12月期(2019年1月1日~2019年12月31日)
		の平均株価に基づく株価収益率
③理論株価 (③=①×②)	603 円	
④上場株式数	8,300,000 株	
⑤理論時価総額(⑤=③×④)	5,004 百万円	

上記のとおり、2023 年 12 月期業績予想からは 1 株当たり純利益が 26 円 46 銭と算定されます。これに 2019 年 12 月期の株価収益率 (2019 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの平均株価に基づき算定) 22.8 倍を乗じた結果、理論株価は 603 円と算定されます。なお、直近決算である 2020 年 12 月期の実績に基づき算定した株価収益率は「965.6 倍」となり、指標としては適切ではないため使用しません。

この理論株価 603 円に上場株式数である 8,300,000 株を乗じると、時価総額は 5,004 百万円、すなわち 50 億円となり、上場維持基準である 4,000 百万円を上回る結果となります。このことから、2022 年及び 2023 年は業績目標の確実な達成に向け事業展開を進め、2023 年 12 月期における上場維持基準への到達を実現してまいります。

以上